

事業概要シート

施策	0203	教育環境の充実	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	心のケア充実対策事業		現状維持	9,523 千円
事業期間	平成15年度 ~		予算額	《 9,726 》千円
根拠法令 要綱等			財源内訳	
			国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	9,523 千円

【事業の目的・概要・対象】

<心のケア充実対策事業>

○スクールソーシャルワーカー（以下SSW）の配置

- (1) 目的：児童生徒、保護者、教職員の相談等にあたるためSSWを教育委員会に配置する。
- (2) 役割：社会福祉士がその任にあたり心理的、福祉的側面から相談や指導を行う。
- (3) 内容：
 - ①教育相談員との連携
 - ②心の教室相談員との連携
 - ③大村市学校適応指導教室との連携
 - ④不登校対策担当者研修会の開催
 - ⑤不登校児童生徒親の会「わたげの会」の運営
 - ⑥教職員向け不登校対策だより「つながりの糸」の発行
 - ⑦中学校入学説明会での説明

<大村市 不登校対策>

(1) 教育委員会

- ①教育相談員（市費）…………… 1名
- ②スクールソーシャルワーカー（市費）…………… 2名
- ③スクールソーシャルワーカー（県費）…………… 1名
- ④学校適応指導教室（市費）…………… 4名
- ⑤小・中学生サポートルーム（市費）…………… 2名

(2) 小学校

- ①スクールカウンセラー（県費）…………… 10校に配置
- ②心の教室相談員（市費）…………… 13校に配置（中学校と兼務1校）

(3) 中学校

- ①スクールカウンセラー（県費）…………… 全6校に配置
- ②心の教室相談員（市費）…………… 全6校に配置（小学校と兼務1校）

【背景】

・ここ数年、家庭環境が不安定な世帯が多く見られるようになり、ネグレクトや虐待が疑われるケースも増加している。これによりSSWが医療機関や児童相談所、こども家庭支援室と連絡、調整することが増加しており、不登校対策の重要な役割を果たしている。

担当課	教育委員会 学校教育課	課長	塚 邦寿
担当者	高橋 利昌	問合せ先	(0957)53-4111（内線366）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	相談件数	件	8,445	9,000	9,000	9,000	9,000
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	小学校の出現率 (小学生100人あたり不登校児童数)	%	1.46	0.75	0.75	0.75	0.75
②	中学校の出現率 (中学生100人あたり不登校生徒数)	%	4.67	3.5	3.5	3.5	3.5

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	9,771	10,114	9,726	9,523	9,523	9,523	58,180
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	9,771	10,114	9,726	9,523	9,523	9,523	58,180
人件費	727	1,151	1,211	1,211	1,211	1,211	6,721
職員(人)	0.10人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.85人
時間外勤務(h)		30h	60h	60h	60h	60h	270h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	10,498	11,265	10,937	10,734	10,734	10,734	64,901

妥当性 (市の関与)	複雑な家庭環境の児童生徒への対応や、児童相談所、こども家庭支援室等の関係機関と連携を行ううえで、専門的な資格を有するSSWの配置は不可欠である。
有効性 (施策貢献度)	困り感のある児童生徒及び保護者との相談件数が増加しており、SSWの対応により、多数の課題が解決された。特に、虐待疑いの案件に関しては、昼夜を問わず対応することにより迅速な対応ができており、事業の有効性は非常に高い。
効率性 (コスト)	教育相談室(教育委員会附設)にSSWを配置することで、学校等との情報交換及び派遣に係る経費を抑制できている。対応内容及び解決事例を鑑みてもコストパフォーマンスは非常に高い。 なお、県費配置SSWの申請を行い、令和2年度以降、SSW3名のうち、1名が県費雇用である。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり